



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
コード番号 5997 URL <https://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,450	13.7	501	64.6	536	52.2	354	59.2
2022年12月期第3四半期	7,429	6.1	304	34.4	352	29.1	222	29.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 479百万円 (91.0%) 2022年12月期第3四半期 251百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	73.82	
2022年12月期第3四半期	46.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	14,681	8,239	56.0	1,708.96
2022年12月期	13,840	7,682	55.5	1,599.66

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 8,221百万円 2022年12月期 7,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		15.00	15.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	0.0	600	19.3	610	8.3	430	18.3	89.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	6,000,000 株	2022年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,189,380 株	2022年12月期	1,197,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	4,807,191 株	2022年12月期3Q	4,798,334 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会・経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢による資源や原材料価格の高騰、中国経済の減速など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和で持ち直しの動きがあるものの、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、引き続き政府による各種住宅取得支援が実施されていますが、資材の高騰や労務費の増加などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間におきましては、為替安や原材料の高騰など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高84億50百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益5億1百万円(前年同期比64.6%増)、経常利益5億36百万円(前年同期比52.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億54百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億41百万円増加し、146億81百万円となりました。これは主に現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品並びに投資有価証券の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億84百万円増加し、64億41百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加、未払金の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億57百万円増加し、82億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2023年2月13日に発表しました2022年12月期決算短信に記載しております2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,665	4,052,917
受取手形及び売掛金	1,853,496	1,654,439
電子記録債権	1,728,321	1,722,723
商品及び製品	736,003	906,205
仕掛品	24,301	27,001
原材料及び貯蔵品	653,225	773,478
その他	78,339	111,493
貸倒引当金	△1,464	△2,452
流動資産合計	8,481,889	9,245,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,778	1,530,959
機械装置及び運搬具（純額）	328,542	303,430
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	5,443	5,319
その他（純額）	99,450	88,483
有形固定資産合計	4,590,723	4,546,701
無形固定資産		
その他	162,816	148,122
無形固定資産合計	162,816	148,122
投資その他の資産		
投資有価証券	319,720	433,526
繰延税金資産	199,078	218,398
その他	87,819	91,051
貸倒引当金	△2,011	△2,001
投資その他の資産合計	604,606	740,974
固定資産合計	5,358,147	5,435,798
資産合計	13,840,036	14,681,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,114	961,000
電子記録債務	1,732,707	1,787,565
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	259,085	227,380
未払法人税等	89,781	143,221
賞与引当金	42,560	170,813
その他	243,330	231,528
流動負債合計	5,292,579	5,571,511
固定負債		
退職給付に係る負債	741,502	756,987
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	24,276	24,276
長期預り保証金	24,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	11,599	6,417
固定負債合計	864,896	870,200
負債合計	6,157,476	6,441,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,597,636	1,610,809
利益剰余金	4,838,006	5,238,161
自己株式	△494,069	△491,010
株主資本合計	7,624,951	8,041,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,758	200,283
為替換算調整勘定	50,210	67,877
退職給付に係る調整累計額	△99,360	△88,360
その他の包括利益累計額合計	57,607	179,800
非支配株主持分	—	18,755
純資産合計	7,682,559	8,239,893
負債純資産合計	13,840,036	14,681,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,429,019	8,450,123
売上原価	5,679,540	6,350,475
売上総利益	1,749,478	2,099,648
販売費及び一般管理費	1,444,802	1,598,067
営業利益	304,675	501,580
営業外収益		
受取利息	2,612	2,627
受取配当金	6,210	7,102
スクラップ売却収入	18,413	16,521
受取家賃	3,599	859
雑収入	23,134	13,627
営業外収益合計	53,970	40,738
営業外費用		
支払利息	5,247	5,074
雑損失	1,136	1,107
営業外費用合計	6,383	6,181
経常利益	352,262	536,137
特別利益		
投資有価証券売却益	7,339	—
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	7,376	—
特別損失		
固定資産除却損	0	326
固定資産売却損	17,155	—
特別損失合計	17,155	326
税金等調整前四半期純利益	342,483	535,811
法人税、住民税及び事業税	150,535	233,377
法人税等調整額	△30,901	△55,153
法人税等合計	119,633	178,224
四半期純利益	222,849	357,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,849	354,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	222,849	357,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,635	93,525
為替換算調整勘定	30,304	17,667
退職給付に係る調整額	12,619	10,999
その他の包括利益合計	28,289	122,192
四半期包括利益	251,139	479,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,139	477,077
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。